

# 党 情 報 告

## 平成 30（2018）年の概観

平成 30 年は、全国的に記録的な猛暑や地震・台風等自然災害に見舞われ、防災・減災・国土強靱化の重要性が再認識される 1 年であった。

1 月 22 日召集の第 196 回通常国会は、「働き方改革」が最大のテーマであり、長時間労働の是正や正規と非正規の格差是正、子育てや介護との両立に取り組み、戦後の労働基準法制定以来、70 年ぶりの大改革となった。

その他、T P P 11 関連法、特定複合観光施設区域整備法（I R 実施法）、及び平成 29 年度補正予算、平成 30 年度予算を成立させた。

9 月 7 日に告示された総裁選挙は、安倍晋三氏、石破茂氏の 2 名が立候補し、20 日の投票で安倍晋三氏が 3 選を果たした。

10 月 2 日に党役員人事が行われ、二階俊博幹事長、加藤勝信総務会長、岸田文雄政調会長、甘利明選挙対策委員長を選任し、第 4 次安倍内閣が発足した。

10 月 24 日に第 197 回臨時国会が召集され、全国で相次いだ地震、豪雨、台風等の復旧復興を盛り込んだ補正予算や深刻な人材不足を解消する出入国管理法改正案、漁業法、水道法、日 E U 経済連携協定等を成立させた。

外交関係は、日中平和条約友好締結 40 周年の節目で、5 月に李克強首相の来日、10 月の安倍首相の約 7 年ぶりの訪中により、日中関係を新たな高みに押し上げた。

日口関係は、11 月の日露首脳会談において、日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速することで合意した。戦後 70 年以上残されてきた課題を、次の世代に先送りすることなく終止符を打つという両首脳の決意は、今後の交渉に多くの国民が期待を寄せるものとなった。

平成 30 年の県内情勢は、普天間飛行場代替施設の辺野古移設問題に翻弄された 1 年であった。

第 49 回沖縄県連大会は 4 月 28 日に開催され、県連会長に国場幸之助衆議院議員が選出された。

11月24日、常任総務会で県知事選及び那覇市長選等敗北の責任を取り辞任を表明していた国場幸之助会長の辞任を了承、12月9日の総務会で照屋守之県議を全会一致で後任の会長に選出した。

11月に予定された第13回県知事選挙は、辺野古移設問題の今後の行方を左右する県内最大の政治決戦として県内外から大きな注目を集めていた。

しかし、選挙目前にして突然の翁長知事の死去により、一気に混迷を深め、選挙戦略の見直しなど情勢が見通せない状況に落ち込んだ。

選挙日程が前倒しされ平成30年9月30日に行われた県知事選は、佐喜眞淳氏（自民・公明・維新推薦）と玉城知事（社民・共産などオール沖縄候補）の一騎打ちとなったが、吊い合戦となった流れを押し返せず県政奪還はならなかった。

当選した玉城知事は、亡き翁長知事の遺志を引き継ぐと明言しており、辺野古移設問題をめぐる国との関係は、妥協点を見いだせないまま、翁長県政4年間同様、対立が続いていくことが明白となった。

一方で玉城知事は、国と対話により解決するとも表明し、翁長知事と違うソフト路線の姿勢を示し、国と一か月間で4回協議が行われたが、結局、協議は何等進展はなく終了している。話し合いと言いながら、辺野古工事現場に出向き反対者を激励するなど、反対・阻止の姿勢を鮮明にするなど、県政発足早々言行不一致を露呈している。

辺野古移設工事の現状は、翁長県政4年間、そして玉城県政も何が何でも工事を止めると言いながら、現実には着々と進む工事を止めることは出来ないのが現実であり、今や、工事を遅らせることに目的化しているのが実態である。

そして、翁長知事が国を相手に提起した、岩礁破碎を伴う工事差し止めを求めた「差し止め訴訟」は、那覇地裁及び福岡高裁那覇支部において、それぞれ却下・控訴棄却されている（県は最高裁に上告）。

また、平成30年8月31日、県は辺野古埋め立て承認を撤回したが、国交相により、撤回の効力が執行停止され、これにより国は工事を再開。県は、国地方係争処理委員会に審査を申し出たが、県の申し出は「却下」された。

他方、県民投票については、県議会で自民・公明党が提出した4択の案は与党（オール沖縄）の多数の前に否決され、辺野古移設に「反対」、「賛成」の2択条例案が可決された。

知事選で大勝したおごりがもろに表面化したもので、数の横暴の結果である。

県は、2月24日に投票日を設定。しかし市町村においては、県民投票条例には普天間飛行場の危険性の除去や早期返還について何等触れておらず、県議会の議決も全会一致を排し、政治的思惑での2択に固執している。として、宮古島市、宜野湾市、沖縄市、石垣市及びうるま市の5市議会で予算案が再議も含め否決され、それを受け5市長は不参加を表明した。

しかし平成31年1月29日、県議会（臨時会）本会議で、名護市辺野古移設の賛否を問う「県民投票条例」の2択に「どちらでもない」を加える3択の改正案が審議され、賛成多数で可決された。自民党会派は、4人賛成、2人退席、5人反対、3人欠席した。

投票日は変更なく2月24日に行われ、投票総数605,385票、投票率52.48%、賛成114,933票、反対434,273票、どちらでもない52,682票となり、反対が71.7%を占めた。なお、有権者総数1,153,591票に対しては、賛成9.96%、反対37.65%、どちらでもない4.57%と、反対は過半数に達していない。

沖縄振興予算関係については、12月21日、平成31年度沖縄振興予算案が閣議決定され、厳しい財政状況の中、沖縄振興を国家戦略として総合的・積極的に推進するための所要の額を確保することが出来た。

沖縄振興予算総額は、最終的に昨年と同額の3,010億円を確保することが出来た。

沖縄振興一括交付金は減額され、1,093億円（昨年1,188億円）となり、県事業、特に市町村の行う事業への影響が懸念されるが、一方で、新たに、一括交付金（ソフト交付金）を補完し市町村等の事業を推進するものとして、沖縄振興特定事業推進費が創設され、30億円が計上された。

公共事業関係費は、1,420億円と昨年度と同額が措置され、国直轄事業及び県・市町村への補助事業が認められた。

西普天間住宅地跡地の利用促進で 59 億円が確保され、西普天間住宅地跡地における琉球大学医学部及び同附属病院の移転を中心とする沖縄健康医療拠点の整備が本格化する。

更に沖縄子供の貧困緊急対策保は 13 億円、沖縄離島活性化推進事業は 12 億円、沖縄製糖業体制強化対策事業は昨年度より 10 億円増の 12 億円が計上された。

新規は、沖縄観光防災力強化支援事業 10 億円が創設された。

今回は、2 年延長が切れる県産酒類に係る酒税軽減措置など、沖縄関係税制 8 項目の更なる延長が県経済界から最重要課題として要請があり、県連は、全力で要請活動を展開した。

自民党税制調査会は、更なる 2 年間延長を決定し、特に、航空燃料税の軽減措置に関しては、これまで未就航路線に適用され対象となることはなかった。みやこ下地島空港が初めての軽減対象となった。これにより本来航空機の燃料にかかる税金が半額に引き下がることで、「みやこ下地島空港」の利用促進が図られることになった。

一方、本県の観光は、引き続き好調に推移しており、平成 30 年の入域観光客は、984 万人余と過去最高を更新し、ハワイを訪れた観光客に迫る勢いである。

特に外国人観光客が大幅な伸びと見せており、クルーズ船の寄港は顕著で石垣及び宮古の離島においても大幅な伸びとなっている。

大型 M I C E 施設は、総事業費の 513 億円の 8 割を一括交付金を充てるとしているが、国は、周辺交通機関の整備や需要見込みに懸念を示しており、財源確保の目途が立っていない厳しい状況から、県は、事業の見直しを迫られている。

産業振興と雇用の確保については、有効求人倍率が 1 倍を超え、完全失業率も 3% 台を維持するなど、雇用環境は著しい改善を見せている。

一方で企業の技術者や労働力不足は深刻で、政府は外国人労働者受け入れの新制度を 4 月からスタートさせる。

農水産関係は、相次ぐ台風の来襲や長雨など、離島を中心に農作物や農水

産施設などに大きな被害がでており、災害に強い農産物や施設の強靱化への対応が課題となっている。

米軍基地の負担軽減や基地から派生する事件・事故への対応については、KC 130 空中給油機の山口県岩国市への移駐やオスプレイの一部訓練分散も進み、過重な基地負担の軽減に向けた取り組みも進んでいる。

一方、1月に米軍ヘリが立て続けに民間地に不時着し、6月と11月に米軍のF 15 戦闘機が沖縄近海で訓練中に墜落する事故が起きるなど、県民に不安を与えている。

米兵による飲酒運転による事故も多発し、米軍人・軍属による事件・事故は環境補足協定が新たに日米合意されたにもかかわらず、依然解消されず、日米地位協定の抜本的な見直しが求められている。

また、尖閣諸島周辺海域への中国漁船・公船による侵入は公然化しており、本県漁船の安心・安全な操業を守るために、政府や県に対し、歴史的にも国際法上も明確な我が国の領土として毅然とした対応を求めた。

日台漁業協定の締結問題は、沖縄側と台湾側との操業ルールをめぐる話し合いが続いており、県内漁業者の保護を図っていく。

## 主な選挙結果

平成30年は、7市、5町、5村首長選挙と7市、6町、18村の議員選挙統一地方選と県議会議員補選が行われた。

去る1月21日に行われた南城市長選挙は、4期目を目指した現職古謝景春氏（自民党、公明党、維新推薦）は、社民党や共産党などが推す瑞慶覧長敏氏に65票の僅差で敗れた。

1月28日に行われた八重瀬町長選挙は、新垣安弘氏（自民党、公明党推薦）が知念昭則氏（オール沖縄候補）、宮城勝也氏（無所属）を破り初当選した。

2月4日に行われた名護市長選挙は、今後の辺野古移設問題の行方を左右するとして、全国の注目を集めた中で行われ、渡具知武豊氏（自民党・公明党・維新推薦）が現職の稲嶺進氏（社民・共産などオール沖縄候補）を3,458票の大差で破り、8年ぶりに市政を奪還した。

現職稲嶺市長の敗北は、辺野古移設反対を民意とする翁長県政にとって、民意の根拠・大義を失う大きな痛手となった。

3月11日に行われた石垣市長選挙は、現職の中山義隆氏（自民党、公明党、維新推薦）、宮良操氏（共産党、社民党など推薦）、砂川利勝氏（前県議）の三つ巴の戦いとなった。

陸上自衛隊の配備が争点で保守分裂の中、翁長知事がオール沖縄候補の応援で石垣入りするなど苦戦が予想されたが結果は、オール沖縄の宮良候補に4,296票の大差をつけて3選を果たした。

4月22日の沖縄市長選挙は、現職桑江朝千夫氏（自民党・公明党・維新推薦）が社民・共産などオール沖縄候補に15,152票の大差をつけて再選を果たした。

10月14日の豊見城市長選挙は3人で争われ、新人の宜保安孝氏（自民・維新・希望推薦）は、保守分裂もあり敗れた。

10月21日の那覇市長選挙は、現職の城間幹子氏（社民・共産などオール沖縄が支援）に前県議の翁長政俊氏（自民・公明・維新・希望推薦）が挑んだが、知事選の影響もあり敗北を喫した。

平成31年は、4月21日に衆議院議員補欠選挙（第3選挙区）が行われる。7月には、参議院議員選挙が予定されている。

また、4町村長選挙・2市町議会議員選挙が行われる。

## 政務調査会活動

2018（平成30）年の政務調査会は、県連の最重要課題である「普天間飛行場の危険性の除去・早期返還」の実現と嘉手納飛行場以南の6施設・区域の返還時期の見直し跡地利用の具体化等の推進。

そして、沖縄振興予算及び沖縄関係税制の改正について、政府の約束である平成33年度までの毎年3,000億円台の沖縄振興予算の確実な確保と沖縄関係税制の延長・拡充の実現を重点目標として取り組んできた。

沖縄県と国との対立が起因し、沖縄振興予算等への影響が表面化している現況に対応するため、内閣府・外務省・防衛省を訪問、国の方針等について、説明を受け意見交換を行った。

内閣府では、沖縄振興計画の更なる延長並びに大型MICE事業、鉄軌道導入等の可能性についての説明を受け意見交換を行った。

外務省・防衛省では、日米地位協定について、他国の地位協定調査内容の違いや事件事故に関する米側との交渉等について説明と意見交換を行った。

辺野古移設問題は、玉城県政においても国との妥協点を探る動きはなく、翁長知事の遺志を継ぐと内外に明言したことで、前翁長県政同様、何等打つ手のないまま、混迷を極めて行くものと思われる。

県連は、一時も早い普天間飛行場の返還と県民の基地負担軽減を具体的に実現するため、全国16市町議会議長が世話人となって結成した「沖縄の基地負担軽減を考える議員有志の会」と一体となって沖縄の基地負担の軽減に向け具体的な行動を展開する。

また、翁長県政から続く沖縄振興予算の減額、特に一括交付金の大幅減額に歯止めをかけなければならない。更に、沖縄関係税制改正についても2年延長が認められたが、次回改正に向け、自民党沖縄県連の取組みを精力的に展開して行く。

## 1 政務調査会（会派）の主な活動状況

### (1) 濟州島視察研修（5月25～27日2泊3日）

参加者は島袋大団長他議員8名で、本県観光の将来展望（観光客数1,200万人、観光収入1兆1,000億円）達成に向けた課題・問題点等の解決に資するため、本県と共通点の多い濟州島観光の実態を視察研修した。

- ・ 濟州島のクルーズ船観光の現状については、中国に大きく依存していることから、政治的問題で年間400隻から一気に35隻に激減するなど、観光の政治的リスクも抱えているとのことである。
- ・ IR型カジノ及びMICE施設についての研修は、カジノからの収益金を基金として運用されており、観光振興への投資は政治の安定、施策の一貫性が重要との話であった。



(2) 内閣府・外務省・防衛省を訪問（11月14～17日）参加者島袋大幹事長他13名。

内閣府では、沖縄振興予算関連について（沖縄振興計画の仕組みや今後のあり方、予算執行の実態、大型MICE事業及び鉄軌道導入等の見直し等について）説明と意見交換を行った。

外務省・防衛省では、日米地位協定の問題等基地の整理縮小及び事件・事故への対応について（日米地位協定の内容と県の見直し要請への対応、県が調査した他国地位協定調査内容と現地位協定と違いについて、事件事故の処理方法等について）説明と意見交換を行った。

(3) 平成31年度沖縄振興予算要請について

平成31年度沖縄振興予算は、翁長県政から続く国との信頼関係の崩壊は、玉城県政においても修復はなく厳しい要請となった。

沖縄県連は、「かけはしの会（自民党県国会議員）」と一体となり、「沖縄振興調査会及び美ら島議員連盟」に対する要請活動を精力的に展開し、大幅な減額査定が現実味を帯びる中で、最終的に昨年と同額の3,010億円を確保することが出来た。

沖縄振興一括交付金は減額され、1,093億円（昨年1,188億円）となったが、県連は、一括交付金は県や市町村の自由度が高く、地域に即した事業の展開に大きく寄与してきており、これ以上減額されると県事業や特に市町村の行う事業への影響が懸念されるとして強く要請。減額を最小限に留めた。

一方で、新たに、一括交付金（ソフト交付金）を補完し市町村等の事業を推進するものとして、沖縄振興特定事業推進費30億円が計上されたことは大きな成果である。

更に新規で、沖縄観光防災力強化支援事業10億円が創設された。

また、2年延長が切れる酒税軽減措置など、沖縄関係税制8項目の延長について、自民党税制調査会は、2年間の延長を決定した。

特に、これまで例のない、未就航路線に対する適用対象のみやこ下地島空港が初めて航空燃料税の軽減措置が認められたことは、「みやこ下

地島空港」の利用促進に大きな貢献が期待される。

## 組織活動

### ＜党勢拡大・党員獲得＞

平成30年の県連組織状況は、衆議院選挙区4支部、参議院選挙区1支部、地域支部30支部、職域支部13支部となっている。

党員数は、地域支部党員3,617名（昨年より173名減少）、職域支部党員2,961名（昨年より290名減少）となり、党員総数は6,578名で昨年より463名減少している。

県連組織活動の中心は、地域の実情を的確に把握し地域の声を吸い上げ、自民党の政策・考え方を浸透させ支持拡大を図ることにある。そのためには、若者や女性層を対象とした対話集会等を積極的に開催し、自民党県連への理解を得る取り組みを進め、その上で党員・党勢の拡大を図って行くことが必要である。

具体的活動として、国会議員及び県議会議員の党員獲得の促進を図るため、ノルマを設定し、若者や女性層の新規党員の獲得に向けた運動を展開した。また、県知事選や各級選挙を通して、青年局・女性局との連携による新たな選挙戦略の構築と県連と各支部が一体となって取り組む組織体制を強化、及び地域支部や職域支部の活性化を図るため、意見交換会を定例化し、各地域の抱える課題の的確な把握と地域における自民党支持層の掘り起こしなど、取り組みを強化してきた。

しかし、各種首長選挙や県知事選挙等、県連組織を上げての取り組みが続く中、十分な成果を上げることが出来なかったことは反省材料である。

党勢拡大を図る上で、党員・党友の獲得拡大は不可欠であり、今後に向けて取り組みを強化し、各選挙区支部や議員の後援会活動の活性化を図り、目標達成に向けて取り組みを強化する。

現下の県内政情は、先の県民投票の結果が示すとおり、依然自民党にとって逆風の状況にあるが、その根底にある辺野古移設工事は着々と進んでおり、土砂投入が本格化している状況にあって、玉城オール沖縄県政は止める手立

てがないのが現状である。

このような県政の国との深刻な対立は、逆に基地負担軽減や整理縮小を遅らせる結果となっているばかりでなく、その影響は予算獲得や振興策の推進に表れている。

この状況をとらえ、原点である普天間飛行場の危険性の除去・早期返還の実現を地道に訴え続け、県民に浸透させなければならない。

このため、県選出自民党国会議員（かけはしの会）との連携、選挙区支部間の連携、各種団体や地域団体、保守系首長、市町村議員等との意思疎通の円滑化等により、基地負担の軽減、振興予算の獲得に全力で取り組む。

これにより、党員獲得・党勢拡大運動を最重要課題として位置付け取り組みを促進する。

#### <青年局・女性局>

県連の中核を担う青年局・女性局の活動範囲は益々拡大し重要さを増している。名護市長選を始め主要首長選や県知事選において、青年局及び女性局は先導部隊として、県下4選挙区において、街宣活動、朝立ち、地域懇談会、集中ビラ入れなど、主要都市部や重点地域を中心に精力的な活動を展開した。

県連の主要命題は、翁長・オール沖縄県政から県政の奪還を図ることにあり、そのため、青年局・女性局を中心に組織を上げて活動を展開した。

名護市長選、沖縄市長選、石垣市長選及び宜野湾市長選など主要首長選で相次いで勝利したが、最大の政治決戦である県知事選は、翁長知事の急逝と言う思わぬ出来事で、吊い合戦の様相を呈し、自公維体制が十分発揮し得ず、玉城オール沖縄候補に大敗を喫した。

敗因は、吊い合戦と言う不運もあったが、県連の主張が県民の間に浸透せず、辺野古移設反対と言うマスコミを含めた一大キャンペーンに対抗するだけの戦略を持ち得なかった事にある。

今後は、青年局は、市町村の若手議員との情報交換や地域の自民党支持者の発掘など、活動の広がり強化し、女性局は、地域の婦人会等とのバザーやボランティア活動の展開を通し、地道な地域周りに徹し、県民目線の活動

を展開する。

そして、地域リーダーの発掘等将来を担う人材の育成を進める。

○平成 30 年の OKINAWA 政治大学校（夢・志道場）の開催状況

青年局が毎年開催している政治大学校は、本県における政治への登竜門的存在として、県内における政治を志す若者に政治とは何かを学ぶ場として位置付けている。

平成 30 年は、第 5 期政治大学校として 6 回開催した。

- ・ 3 月 11 日（第 2 回講座）－参加者 23 名

「沖縄が日本を救う沖縄がアジアを救う」講師：中山泰秀衆議院議員

- ・ 5 月 12 日（第 3 回講座）－参加者 14 名

「政治家の覚悟が問われる時」講師：山田宏参議院議員

- ・ 8 月 18 日（第 4 回講座）－参加者 14 名

「今後の沖縄振興について」講師：上原良幸元沖縄県副知事

- ・ 11 月 17 日（第 5 回講座）－参加者 12 名

講師：西銘恒三郎衆議院議員

- ・ 12 月 8 日（第 6 回講座）－参加者 19 名

「わが国の諸問題と政治活動のあり方について」講師小野寺紀美参議院議員

○12 月 15 日（特別講座）－参加者 22 名

講師：島尻安伊子（内閣府大臣補佐官）

第 5 期修了証交付（22 名）

○女性局は、各級選挙応援活動を始め市町村の若手議員との情報交換や地域の自民党支持者の発掘など、活動の広がりを図った。

- ・ さらに今後は、地域の婦人会等とのバザーやボランティア活動の展開を通し、地域リーダーの発掘など、将来を担う人材の育成・発掘につなげて行く。

○女性局組織の充実強化と活動の活性化を進める一方、各級選挙で街宣活動や応援活動を展開した。

- ・ 県議会議員後援会や市町村議員等の婦人会との連携を深めるため、勉強会等を開催や情報交換等を充実し、地域への浸透を図るなど取り組みを進めている。
- ・ 沖縄子どもの貧困問題への対応するため、島尻安伊子沖縄担当大臣の決断で事業化された、「沖縄子どもの貧困緊急対策事業について、県連においても、「こども貧困対策プロジェクトチーム」を立ち上げ、青年局・女性局が主体となり、要請行動など取り組みを進めている。

## 広報・県民運動

県連の広報・県民運動活動は、翁長・オール沖縄県政の辺野古移設阻止を唯一とする県政の危うさを県民に訴え、県政奪還を目指すことに主眼を置いて活動を展開して来た。

- ・ そのため、普天間飛行場の危険性除去・早期返還について、選挙区支部毎にミニ集会や懇談会等の開催や、パンフ・小冊子、チラシ等の活用。
- ・ 政治に関心が薄い若者・女性層を対象に、県連ホームページによるアンケートの実施、無党派層の考えや動向の把握による党員獲得や党勢拡大。
- ・ 市町村議員との意見交換やコミュニケーションを通し、協力・連携体制の構築と若手人材の育成・発掘。
- ・ 党本部の発行する各種情報資料である党機関紙（新聞「自由民主」、女性誌「りぶる」）の購読者の拡大と各種マスメディア等広報媒体を積極的に活用した運動を展開。等を中心に運動を展開して来た。

しかし、翁長知事が発信する国内外への反辺野古移設キャンペーンやマスメディアによる反辺野古移設報道など、巧みな情報発信戦略に対し十分な対応が出来なかった。

県連広報活動の重要性は、自民党の政策や主張をわかりやすく素早く、的確に支持者や広く県民に浸透させることにあり、今後は、あらゆる広報媒体を活用して広報活動の組織的展開を図って行くことが必要である。

県連は、「普天間飛行場の危険性の除去・早期返還」の実現を最重要課題として取り組んでおり、そのため、辺野古移設阻止を頑なに主張し、辺野古

移設工事を遅らせることは、結果として、世界一危険な普天間飛行場の早期返還が遅れ、固定化につながる恐れがあることを、県民に浸透させなければならない。

今年は、翁長県政の遺志を引き継ぐとする玉城オール沖縄県政の欺瞞性を如何に県民の前に明らかにしていくか。広報・県連運動として、まさに正念場である。

このため、これまで各組織がそれぞれ別個に動いていることで、限定的な効果に留まっていた活動を、県民運動本部や地域支部、各種団体等と一体となった広報活動体制の構築、各種マスメディア等広報媒体を積極的に活用して行く。

そして、県議会議員の議会活動報告やニュース等、県議選挙区での配布を通して広範な広報活動を展開して行くほか、県連活動の中核を担う、青年局、女性局と共同で早朝遊説、都市部等拠点地域における重点街宣を定例化して行うなど、政党活動の原点に戻った広報活動、情報発信活動を展開して行く。

## 表彰関係

去る2月10日、グランドプリンスホテル新高輪で行われた、第86回自由民主党大会において、本県から、多年にわたって党に貢献された9名が榮譽ある総裁表彰を受けられました。

